

・本省課室長相当職

	平成29年7月1日現在			(参考)平成28年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	154	8	5.2	146	9	6.2
内閣法制局	25	0	0.0	25	0	0.0
内閣府	252	15	6.0	241	13	5.4
宮内庁	42	1	2.4	44	1	2.3
公正取引委員会	64	5	7.8	65	5	7.7
国家公安委員会(警察庁)	921	9	1.0	923	7	0.8
個人情報保護委員会	10	1	10.0	9	0	0.0
金融庁	134	5	3.7	130	4	3.1
消費者庁	24	4	16.7	24	4	16.7
復興庁	21	0	0.0	20	0	0.0
総務省	510	12	2.4	503	12	2.4
法務省	1,028	79	7.7	1,030	62	6.0
外務省	634	36	5.7	626	31	5.0
財務省	3,176	135	4.3	3,155	115	3.6
文部科学省	350	27	7.7	329	29	8.8
厚生労働省	767	71	9.3	768	77	10.0
農林水産省	845	28	3.3	857	26	3.0
経済産業省	1,249	114	9.1	1,196	99	8.3
国土交通省	2,649	34	1.3	2,614	32	1.2
環境省	237	9	3.8	232	10	4.3
防衛省	501	7	1.4	489	6	1.2
人事院	86	10	11.6	83	11	13.3
会計検査院	169	4	2.4	174	4	2.3
合 計	13,848	614	4.4	13,683	557	4.1

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 注2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成29年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 注3 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。

・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職

	平成29年7月1日現在			(参考)平成28年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	302	23	7.6	293	18	6.1
内閣法制局	9	2	22.2	9	2	22.2
内閣府	605	64	10.6	601	67	11.1
宮内庁	87	2	2.3	84	1	1.2
公正取引委員会	142	13	9.2	135	13	9.6
国家公安委員会(警察庁)	1,286	34	2.6	1,300	34	2.6
個人情報保護委員会	25	5	20.0	17	0	0.0
金融庁	455	49	10.8	458	44	9.6
消費者庁	81	21	25.9	86	19	22.1
復興庁	63	2	3.2	57	1	1.8
総務省	1,209	105	8.7	1,186	97	8.2
法務省	5,458	548	10.0	5,411	485	9.0
外務省	1,966	412	21.0	1,878	368	19.6
財務省	29,380	3,731	12.7	29,564	3,454	11.7
文部科学省	530	93	17.5	523	80	15.3
厚生労働省	6,692	753	11.3	6,785	723	10.7
農林水産省	6,724	350	5.2	6,511	312	4.8
経済産業省	2,903	505	17.4	2,886	493	17.1
国土交通省	13,560	639	4.7	13,443	585	4.4
環境省	911	78	8.6	852	74	8.7
防衛省	2,662	118	4.4	2,654	103	3.9
人事院	167	34	20.4	167	33	19.8
会計検査院	367	43	11.7	378	43	11.4
合 計	75,584	7,624	10.1	75,278	7,049	9.4

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成29年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 3 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）5級及び6級相当職の職員をいう。

・係長相当職(本省)

	平成29年7月1日現在			(参考)平成28年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	331	51	15.4	322	49	15.2
内閣法制局	17	5	29.4	17	5	29.4
内閣府	341	102	29.9	339	91	26.8
宮内庁	295	33	11.2	291	34	11.7
公正取引委員会	276	58	21.0	268	63	23.5
国家公安委員会(警察庁)	1,187	145	12.2	1,154	150	13.0
個人情報保護委員会	24	8	33.3	16	5	31.3
金融庁	477	112	23.5	492	120	24.4
消費者庁	111	49	44.1	100	41	41.0
復興庁	51	10	19.6	40	3	7.5
総務省	995	289	29.0	981	300	30.6
法務省	550	103	18.7	540	106	19.6
外務省	812	416	51.2	886	445	50.2
財務省	991	206	20.8	907	203	22.4
文部科学省	692	214	30.9	721	217	30.1
厚生労働省	1,567	390	24.9	1,548	354	22.9
農林水産省	1,976	535	27.1	2,075	545	26.3
経済産業省	1,261	408	32.4	1,314	396	30.1
国土交通省	2,657	350	13.2	2,639	331	12.5
環境省	481	123	25.6	472	113	23.9
防衛省	735	173	23.5	728	164	22.5
人事院	113	45	39.8	120	45	37.5
会計検査院	331	120	36.3	317	107	33.8
合 計	16,271	3,945	24.2	16,287	3,887	23.9

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象

2 内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成

3 「係長相当職（本省）」とは同俸給表（一）3級及び4級相当職の職員をいう。

・指定職相当における女性国家公務員の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
平成29年7月31日現在	1,017	39	3.8
(参考)平成28年7月31日現在	1,005	36	3.6

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の指定職俸給表の適用を受ける職員及び防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象